



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56,279千円	67,578千円	92,092千円	0千円
	総人件費	15,763千円	14,538千円	14,488千円	
	総事業コスト	72,042千円	82,116千円	106,580千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名	02 消防事務連絡車維持管理事業				指標名	車検整備台数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	事務連絡車の車検整備実施数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	-	-	9台	6台	-										
					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	日常点検を励行し、車両の異常・損傷を早期に発見することで、損害を最小限に止め事故を未然に防ぐ。				改善目標	運行前点検を実施、早期の異常・損傷の発見に努める。また、事務連絡車の適正配置を行い消防業務の円滑な運営を確保する。				その他の指標		-			
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月 予防連絡2号車, 中央連絡2号車</li> <li>8月 予防連絡3号車, 行政バス</li> <li>11月 消防総務連絡2号車</li> <li>2月 消防総務連絡1号車</li> </ul> 以上6台の車検整備を予定する。				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>北・南連絡車車検整備(4月)</li> <li>警防連絡1号車車検整備(6月)</li> <li>予防連絡1号車車検整備(6月)</li> <li>5分署への事務連絡車配備(7月)</li> <li>消防総務連絡3号車車検整備(8月)</li> <li>予防連絡3号車車検整備(8月)</li> <li>行政バス車検整備・法定点検(4、7、10、1月)</li> <li>消防総務連絡5・6号車車検整備(3月)</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)	6,843千円	9,190千円	9,041千円	0千円	
根拠法令等	道路運送車両法				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月 行政バス3カ月法定点検、予防連絡2号車、中央連絡2号車車検整備</li> <li>8月 行政バス車検整備、予防連絡3号車車検整備</li> <li>9月 南バイク1, 2(自賠責更新)、旧行政バス売却</li> <li>10月 行政バス3カ月法定点検</li> <li>1月 消防総務連絡2号車車検整備、行政バス3カ月法定点検、消防総務連絡1号車車検整備</li> <li>3月 消防総務連絡4号車フロントガラス修繕</li> </ul>				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	F 施設等維持管理事業														県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託				成果	車検整備・法定点検を行なうとともに運行前点検の励行を促し異常・損傷の早期発見に尽くす。また損傷・劣化に伴う部品交換修繕を行い公用車の安全運行を確保し、業務における公用車の円滑適正な使用ができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。					課題	運行前点検を励行し車両運行等に重大な不具合が発生することは無かったが、管理車両はどれも経年しているため、なお一層の点検の実施が必要である。				課題					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運行を確保する。														一般財源	6,843千円	9,190千円	9,041千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,754千円	7,269千円	7,256千円			
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.50人	1.00人	1.00人			
													時間外勤務	34.00時間	64.00時間	56.00時間				
													臨時職員等	無し	-	-				
													事業コスト(A+B)	10,597千円	16,459千円	16,297千円				
													H31年度当初積算根拠							
													H31年度の方向性	-	理由	-				
													評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	01	消防職員教育訓練研修事業				指標名	消防職員教育訓練研修者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防職員としてのスキルアップを図るため、消防学校、消防大学校及び救急救命研修所等の委託研修
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
戦略プラン	-	-	-	-	27人	35人	53人	49人	70人	70人	70人						
総合戦略	-	-	-	-	31人	34人	52人	43人	-								
市長公約	-					H29年度				H30年度				その他の指標			
個別計画	-					改善目標				改善目標				-			
根拠法令等	消防組織法第52条					事業計画				事業計画				-			
事業分類	D 内部管理事業					活動実績				活動実績				-			
執行体制	全て委託					成果				成果				-			
事業の目的	災害の多様化や消防技術の発展に的確に対応する専門の教育を受講し、知識及び技能の効率かつ効果的な習得を図り、消防職員の資質を高めるため。					課題				課題				-			
事業の概要	県立消防学校、消防庁消防大学校及び救急救命研修所等への委託研修を実施、さらに労働安全衛生法に基づく研修を受講させる。					事業の進捗状況				事業の進捗状況				-			
ISO 14001	H29 環境関連性					評価				評価				H31年度当初積算根拠			
	H30 環境関連性					有効性				有効性				理由			
						効率性				効率性							
						総合評価				総合評価							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	02	消防職員の健康管理事業	指標名	消防職員の健康診断等受診者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	消防活動における感染症防止のための健康診断		
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
	-		実績	58人	77人	74人	75人	974人	1010人			1000人	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度					
市長公約	-		事業計画	つくば市消防職員安全衛生管理規程に基づく衛生委員会を開催し、ストレスチェック制度の要項作成と、特定業務従事者の健康診断を新たに実施する。				必要とされる定期健康診断及び危険業務に携わる職員への抗体検査を行うとともに、衛生委員会を主として、情報提供や注意喚起を図り、職員個々の健康管理の意識向上を図る。					
個別計画	-			<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>8月 特定業務従事者健診(交替勤務者のみ)</li> <li>1月 定期健康診断</li> </ul> </li> <li>ストレスチェック 9月～2月</li> <li>B型肝炎抗原抗体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>7月 採血検査</li> <li>8月～1月 ワクチン接種</li> </ul> </li> <li>ツベルクリン反応検査 9月</li> <li>蜂毒抗体検査 7月</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生委員会 毎月1回開催</li> <li>健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>7月 特定業務従事者検診(交替勤務者のみ) 272人</li> <li>1月 定期健康診断 160人</li> <li>10月・1月 雇入れ時健康診断 11人</li> <li>通年 人間ドック 173人</li> </ul> </li> <li>ストレスチェック 9月～2月 332人</li> <li>B型肝炎抗原抗体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>7月採血検査 4人</li> <li>8月～1月 ワクチン接種 4人</li> </ul> </li> <li>蜂毒抗体検査 7月 18人</li> </ul>					
根拠法令等	つくば市職員安全衛生管理規則		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>特定業務従事者検診 256人(8月)</li> <li>定期健康診断 150人(1月)</li> <li>採用前健康診断 15人(1月)</li> <li>人間ドック 176人(4月～3月)</li> <li>ストレスチェック 323人(10月)</li> <li>B型肝炎抗原抗体                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>採血検査 57人</li> <li>(7月 29人、10月 20人、1月 8人)</li> <li>ワクチン接種 48人</li> <li>(8月 20人、9月 20人、12月 8人)</li> </ul> </li> <li>ツベルクリン反応 8人(9月)</li> <li>蜂毒抗体検査 36人(7月)</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>上半期活動実績</li> </ul>					
事業分類	D 内部管理事業			成果	職員定期健康診断と併せ、新たに交替制職員を対象とした特定業務従事者検診を実施したことにより、身体的負担が多い職員への健康管理ができた。				上半期成果				
執行体制	全て委託		課題		定期健康診断や危険業務に携わる職員への抗体検査等を実施することにより、職員個々の健康管理や安全管理の意識付けが必要である。				課題				
事業の目的	災害現場等の活動における職員の健康管理と安全確保を図るため。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の概要	現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を6年間サイクルで実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。また、蜂毒抗体検査を長期抗体陽性者と前年度において蜂に刺された者を対象に、採血検査を実施する。その他新規採用職員を対象に、ツベルクリン反応検査を実施する。		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性	-		-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-				
	H30 環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-				
事業実施コスト										H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)										240千円	6,024千円	6,122千円	0千円
国庫支出金										0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金										0千円	0千円	0千円	0千円
地方債										0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財										0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源										240千円	6,024千円	6,122千円	0千円
人件費(B)										10,509千円	12,277千円	12,423千円	
正職員										従事割合	1.40人	1.70人	1.70人
時間外勤務										95.00時間	77.00時間	135.00時間	
臨時職員等										無	無	-	
事業コスト(A+B)										10,749千円	18,301千円	18,545千円	
H31年度当初積算根拠										-			
H31年度の方向性										-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	03 消防吏員被服整備事業				指標名	被服購入数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防・救急・救助の被服品																
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																				
戦略プラン	-				実績	2,912品	2,338品	2,231品	2,573品	-					その他の指標																	
	-				H29年度				H30年度																							
総合戦略	-				改善目標	被服品の素材や規格を情報収集し、増えた選択肢の中で精査する。また、本年度退職職員の被服品の貸与点数を見直す。								改善目標	被服品貸与点数の見直しを実施する。また、早期に消防被服品の購入契約を締結し、年2回の新規採用者を含む職員への適時被服品貸与に努める。																	
	-																															
	-																															
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度退職職員の被服品の貸与点数の見直し(4月)</li> <li>新任救助隊員被服一式購入(6月)</li> <li>新任救急隊員被服一式購入(6月)</li> <li>消防被服品一式購入(10月)</li> <li>新規採用者用被服品一式購入(3月)</li> </ul>								事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度退職・56歳以上の職員の被服品の貸与点数の見直し(4月)</li> <li>新任救助・救急隊員被服一式購入(6月)</li> <li>10月新採職員用被服品一式購入(9月)</li> <li>申請分消防被服品購入完了(10月)</li> <li>31年度4月新採職員用被服品一式購入(3月)</li> </ul>								事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-																						事業費(A)					22,618千円	25,482千円	29,367千円	0千円	
根拠法令等	消防組織法第16条第2項 つくば市消防吏員服制規則																						内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
																										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
																										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月 定年退職予定者の被服品給与停止</li> <li>6月 新任救助隊員・救急隊員被服品一式購入</li> <li>8月 消防被服品一式複合単価契約締結・消防被服品(短靴)購入</li> <li>消防被服品一式購入(8、9、10、11、2月で実施)</li> <li>10月新採職員用被服品(短靴・Tシャツ・Yシャツ等)購入</li> </ul> 以上消防被服品2,573品の購入を行う。								上半期活動実績									一般財源					22,618千円	25,482千円	29,367千円	0千円	
執行体制	職員のみ																						人件費(B)					11,254千円	7,269千円	7,249千円		
事業の目的	消防吏員としての秩序と組織的活動を確保するため。				成果	定数条例の変更に伴う増員分の被服品の確保のため、本年度退職職員9名分の貸与点数の全部停止を行なった。また、採用から配属までの期間の短い10月採用職員の被服品にも対応できるよう単価契約とし、適時購入を進めたことで消防吏員としての規律と品位を保持できた。								上半期成果									正職員					従事割合	1.50人	1.00人	1.00人	
																							時間外勤務					100.00時間	64.00時間	56.00時間		
事業の概要	規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。				課題	今後も職員の採用増に伴い貸与品も増加することから、その増加分の貸与品確保が必要となる。また、夏用・冬用共に必要時期に間に合うように購入する必要がある。								課題									臨時職員等					無	無	-		
																							事業コスト(A+B)					33,872千円	32,751千円	36,616千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	H31年度当初積算根拠							
	H30 環境関連性	-			有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-															
		-			効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-															
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-				H31年度の方向性					-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

事務事業名	04 消防職員委員会運営事業				指標名	消防職員委員会審議数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防職員から提出された意見のうち、実際に審議された意見数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	実績	2件	3件	5件	1件	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					改善目標	年齢、性別、勤務形態、職種(消防隊・救急隊・救助隊)、全ての職員を考慮した委員構成にする。(消防長が指名、うち半数は職員の推薦に基づいて指名)				改善目標	職場における意見の募集方法について検討することにより、効果的かつ活発な運営を実現する。								
市長公約					事業計画	年度当初に新たな消防職員委員を選出し、職員から意見を募り、上半期に委員会を開催し、消防長へ意見を述べる。 ・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業計画	・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画						活動実績	・5月 指名 委員(18人) 意見取りまとめ者(4人) ・8月 消防職員委員会開催 【審議意見】救助隊員装備品(安全带、肘膝用パット、活動ベスト)の被服貸与品としての導入について ・9月 審議結果及び消防長処置の通知 被服の点数制度での管理は、個人にゆだねられるので、組織全体としての維持管理することが正しいが、今後、組織として活動における装備方法や更新時期等の検討を進める必要がある。しかし、厳しい財政事情を考慮すると、今回の処置は『現行どおり、担当課が購入し配備する』とした。				上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	消防組織法第17条 つくば市消防職員規則				成果		消防職員の中から推薦又は消防長から指名された計18人で構成された委員会で、消防職員から提出された意見に対し審議し、審議結果及び意見を消防長に提出する。消防長は意見の趣旨を尊重し実施することが適当であると認められるものについて、予算要求・調整を行うもの。					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					課題	意見の提出が減少傾向にあり、募集方法について考慮する必要がある。				課題						県支出金	0千円	0千円
執行体制	職員のみ												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	消防職員から意見を幅広く求めることにより、消防職員の意思疎通を図り、職員の士気を高めるため。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
													人件費(B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円			
													正職員	従事割合	0.40人	1.00人	1.00人		
													時間外勤務	27.00時間	64.00時間	79.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円			
													H31年度当初積算根拠						
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-			
	H30 環境関連性				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,952千円	39,740千円	52,648千円	0千円
	総人件費	36,773千円	43,451千円	43,784千円	
	総事業コスト	66,725千円	83,191千円	96,432千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	05	消防統計、消防年報の編集発行事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			紙データを廃止し、データベース化した電子媒体での活用し、調査、集計する。				-										
	-																	
市長公約	-		事業計画	消防組織法に基づき ・5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 ・6月「消防防災・震災対策現況調査」 ・7月「つくば市消防年報」 上記月とし調査報告、冊子発行・ホームページに掲載ができた。				事業計画 ・5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 ・6月「消防防災・震災対策現況調査」 ・7月「つくば市消防年報」 上記月を期限とし調査報告、冊子発行・ホームページ掲載を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	消防組織法第40条		活動実績	・5月8日「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」を全国消防長会へ回報できた。 ・5月29日「消防防災・震災対策現況調査」を総務省消防庁へ回報できた。 ・7月31日「つくば市消防年報」を発行し、中央図書館へ提供。また、ホームページ掲載し、県内26消防関係機関に電子メールで年報掲載を周知できた。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		成果	各調査依頼機関への期間内の紙データから電子データによる報告を完了する事ができた。また、ホームページ掲載し、つくば市の消防現勢について周知することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	つくば市の消防情勢と消防・救急・救助等の活動概要を統計及び消防年報を通し、広く市民等に周知するため。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	全国規模の消防統計調査におけるつくば市の消防情勢等を全国消防長会及び総務省消防庁へ回答する。また消防年報を編集発行し、つくば市ホームページへの掲載及び図書館等に冊子を提供する。		課題	-				課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
												人件費(B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.40人	1.00人	1.00人			
	H30 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	27.00時間	64.00時間	79.00時間				
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			臨時職員等	無	無	無		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	3,003千円	7,269千円	7,307千円				
											H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				